

愛知県経済の現状と見通し<2022年12月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	持ち直しの動きに一服感がみられる 消費、輸出は持ち直しの動きがみられるものの、自動車関連などを中心に生産活動が足踏みし、県内景気は持ち直しの動きに一服感。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 百貨店販売額は13か月連続の前年比増加	→	☁
	雇用	緩やかに持ち直しつつある 有効求人倍率は3か月連続の上昇	→	☁
	住宅投資	足踏み 住宅着工戸数は5か月連続の前年比減少	→	☁
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比上昇	→	☁
	企業倒産	悪化しつつある 企業倒産件数は4か月連続の前年比増加	↘	☁
海外部門	輸出	持ち直しの動きがみられる 名古屋港通関輸出金額は13か月連続の前年比増加	→	☀ ☁
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加	→	☁

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>対面サービスを中心に個人消費の持ち直しが期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☔:曇～雨、☔:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	⊖

◀現状▶

- 個人消費は、持ち直しつつある。
- 個人消費の動向を支出側からみると、10月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+42.1%と8か月連続の増加(図表1)。家具・家事用品(同▲41.7%)が減少した一方、教育(同+265.3%)や住居(同+134.1%)を中心にその他の項目はすべて増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、10月の百貨店販売額は、前年比+11.4%と13か月連続の増加。行動制限が緩和されるなか、外出需要の高まりや気温の低下で衣料品を中心に販売が増加。また、スーパー販売額は同+0.9%と3か月ぶりの増加。インフレの影響により、客単価が上昇したことで飲食料品の販売額が増加したものとみられる(図表2)。
- 11月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+2.1%と3か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同4.6%)が3か月ぶりに減少した一方、小型車(同+7.9%)、軽乗用車(同+6.7%)が3か月連続でそれぞれ増加。もともと、比較対象である前年11月は海外でロックダウンが実施されるなど、半導体等の部品製造が停滞。依然、半導体不足など供給網の乱れは続いているものの、軽自動車を中心に生産制約は徐々に緩和されつつある。

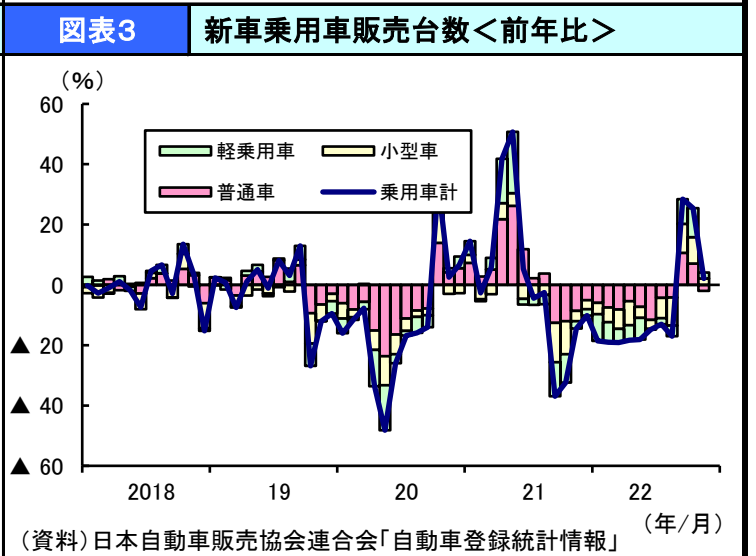
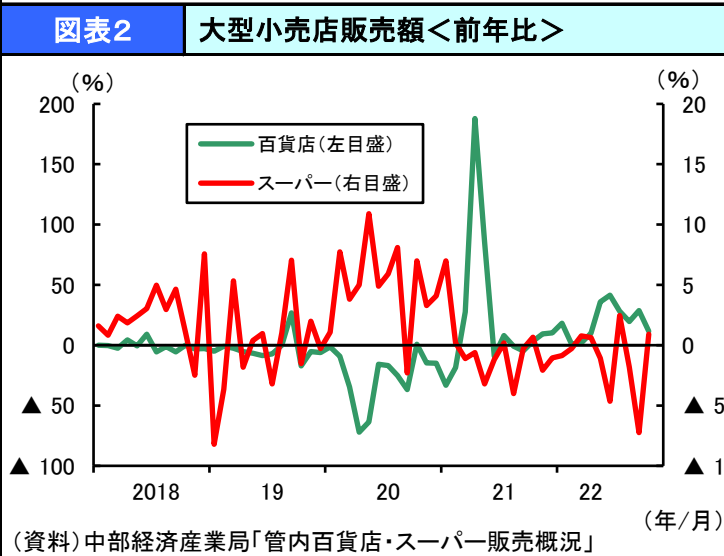
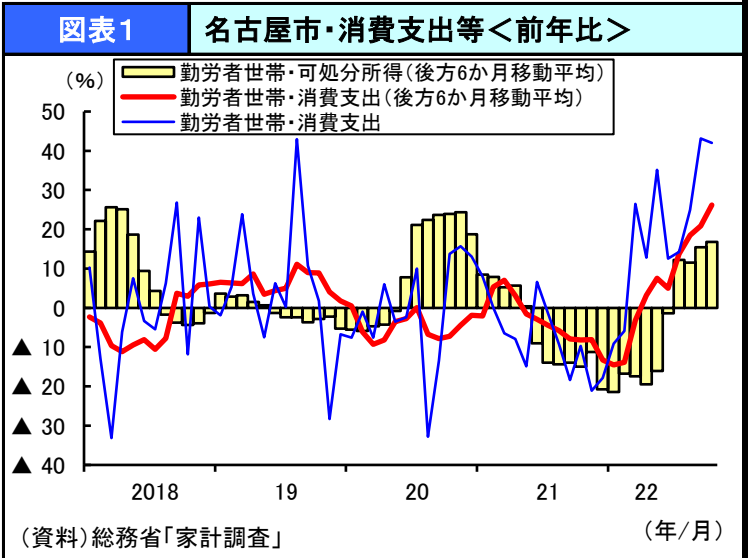
◀見通し▶

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである12月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲10.5%(11月第3週:同 ▲1.1%)と減少。先行きは、行動制限のない年末年始や2023年1月10日からの全国旅行支援再開による旅行需要などを背景に個人消費は持ち直しが続く見通し。一方、足下では新型コロナ感染者数が増加基調にあることや物価上昇が消費者マインドの重しとなる懸念も。

◆10月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+42.1%(8か月連続の増加)
 ・教育:前年比+265.3%(2か月連続の増加)
 ・住居:前年比+134.1%(2か月ぶりの増加)

◆10月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比+11.4%(13か月連続の増加)
 ・スーパー:前年比+0.9%(3か月ぶりの増加)

◆11月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 23,950台 前年比+2.1%(3か月連続の増加)
 ・普通車 9,776台
 前年比▲4.6%(3か月ぶりの減少)



雇用	緩やかに持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁

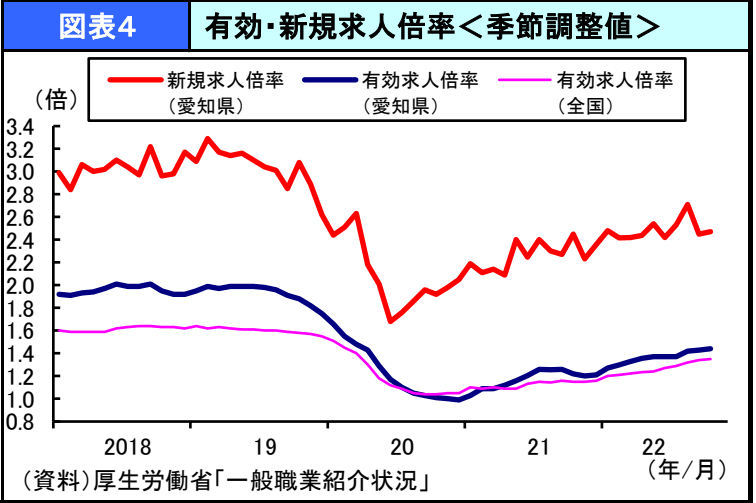
《現状》

○雇用は、緩やかに持ち直しつつある。
 ○10月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.44倍(前月差+0.01ポイント)と3か月連続の上昇。新規求人倍率は2.47倍(同+0.02ポイント)と2か月ぶりの上昇(図表4)。新規求人数は前年比+1.0%と19か月連続の増加。業種別にみると、卸売業・小売業(同▲10.6%)、製造業(同▲6.1%)、宿泊業・飲食サービス業(同▲8.2%)が減少した一方、医療・福祉(同+8.5%)、生活関連サービス業・娯楽業(同+27.9%)、運輸業・郵便業(同+5.7%)などが増加。

《見通し》

○先行きの雇用環境は、インバウンド回復に伴うサービス消費の持ち直しを受け、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業の回復が続くとみられる。もっとも、感染状況の先行き不透明感が残るなか、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。

- ◆10月 求人倍率(季節調整値)**
- ・有効求人倍率:1.44倍
前月差+0.01ポイント(3か月連続の上昇)
 - ・新規求人倍率:2.47倍
前月差+0.02ポイント(2か月ぶりの上昇)
- ◆10月 新規求人数(原数値)**
- ・前年比 +1.0%(19か月連続の増加)



住宅投資	足踏み	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁

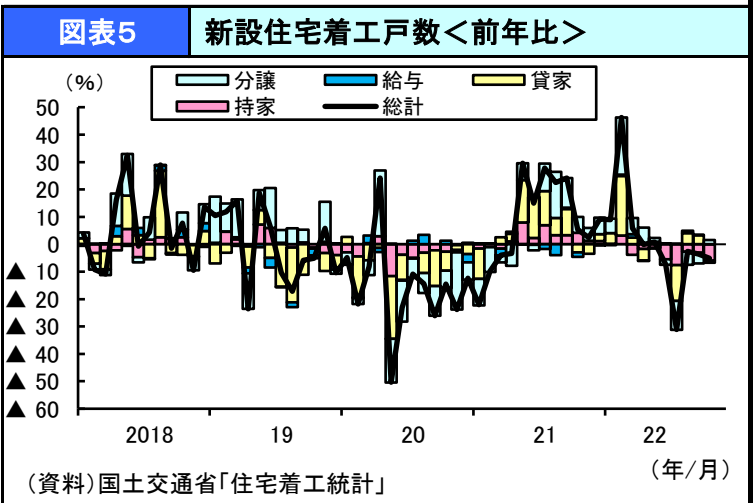
《現状》

○住宅投資は、足踏み。
 ○10月の住宅着工戸数は、前年比▲5.2%と5か月連続の減少(図表5)。利用関係別にみると、分譲マンション(同+9.2%)や分譲一戸建て(同+0.7%)の分譲住宅(同+4.2%)が5か月ぶりに増加したものの、持家(同▲17.0%)が8か月連続、貸家(同▲2.5%)が3か月ぶりに減少。

《見通し》

○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、建築資材価格の上昇による住宅価格の上昇が住宅取得マインドの重しとなる懸念される。

- ◆10月 住宅着工戸数**
- 4,834戸 前年比▲5.2%(5か月連続の減少)
- ・持家:1,479戸
前年比▲17.0%(8か月連続の減少)
 - ・貸家:1,510戸
前年比▲2.5%(3か月ぶりの減少)
 - ・分譲:1,831戸
前年比+4.2%(5か月ぶりの増加)



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

◀現状▶

○企業の生産活動は、足踏み。
 ○10月の鉱工業生産指数は、前年比+10.5%と3か月連続の上昇(図表6)。輸送機械(同+16.2%)や生産用機械(同+14.1%)、電気機械(同+24.3%)がそれぞれ3か月連続、20か月連続、12か月連続で上昇した一方、鉄鋼(同▲5.3%)が10か月連続で低下。

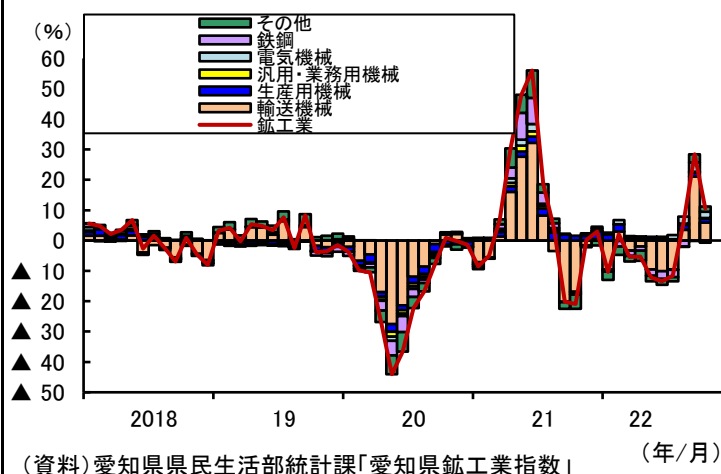
◀見通し▶

○トヨタ自動車は、半導体不足の影響により、2023年1月の国内生産台数を20万台程度と従来計画に比べやや抑制すると発表。半導体不足や感染再拡大による先行き不透明感は依然強く、生産調整が続く見通し。一方、電気機械の堅調な推移が見込まれることから、総じてみれば一進一退となる見通し。

◆10月 鉱工業生産

- 前年比+10.5% (3か月連続の上昇)
- ・輸送機械: 前年比+16.2% (3か月連続の上昇)
 - ・鉄鋼: 前年比▲5.3% (10か月連続の低下)
 - ・生産用機械: 前年比+14.1% (20か月連続の上昇)
 - ・電気機械: 前年比+24.3% (12か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁

◀現状▶

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は38件(前年比+4件)と4か月連続の増加。負債総額は30億円(同▲1億円)と2か月連続の減少(図表7)。負債総額が10億円以上の大型倒産の発生が無かったことから負債総額は減少が続いた一方、倒産件数は燃料や原材料高の影響を受け増加傾向となっている。

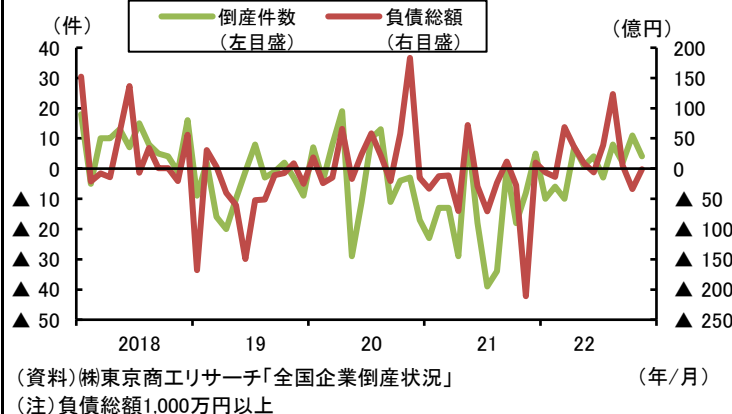
◀見通し▶

○先行き、新型コロナの第8波の到来、原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の過度な円安など業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化すれば倒産は増勢基調を辿る可能性も。

◆11月 企業倒産

- ・倒産件数: 38件
前年比+4件(4か月連続の増加)
- ・負債総額: 30億円
前年比▲1億円(2か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️🌧️

《現状》
 ○輸出は、持ち直しの動きがみられる。
 ○11月の名古屋港通関輸出額は、前年比+16.3%と13か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、自動車関連の輸出が回復傾向にあり、米国向け(同+6.5%)が4か月連続、西欧向け(同+45.0%)が9か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+29.0%)や金属加工機械(同+74.2%)が増加し、押し上げに寄与。

《見通し》
 ○先行き、海外経済の減速や半導体不足による自動車の供給制約のほか、ゼロコロナ政策の緩和により感染者が急増している中国に対する不透明感から、持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

◆11月 名古屋港通関輸出額
 12,776億円 前年比+16.3%(13か月連続の増加)
 ・米国:前年比+6.5%(4か月連続の増加)
 ・西欧:前年比+45.0%(9か月連続の増加)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️

《現状》
 ○公共投資は、一進一退。
 ○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+6.6%と3か月ぶりの増加。請負金額は同+27.7%と2か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲20.2%)が減少したものの、市町村(同+44.5%)や県(同+26.9%)、中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同+106.5%)が増加。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設や2026年開催予定のアジア競技大会に向けた競技施設の改修などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆11月 公共投資
 ・公共工事請負件数:728件
 前年比+6.6%(3か月ぶりの増加)
 ・公共工事請負金額:292億円
 前年比+27.7%(2か月ぶりの増加)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

県内経済トピックス (2022年11月)



1. 愛知県と吉本興業が産業や文化振興などで協定締結

- 11月21日、愛知県は地方創生の取り組みを強化する目的で、大手芸能プロダクションの「吉本興業ホールディングス(株)」(大阪市)と包括協定を締結。
- 協定書では、①産業振興・イノベーションの促進、②文化芸術の振興、③観光振興、④スポーツ振興、⑤健康福祉の増進、⑥教育・子育て支援・女性の活躍推進、⑦持続可能な開発目標(SDGs)の推進、⑧その他地方創生の推進、の8項目で緊密に連携を図るとした。
- 協定締結は、愛知県が2020年3月に策定した第二期の県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく活動の一環。これまでに、NTTドコモや三菱UFJ銀行、ソフトバンク、名古屋鉄道など16の企業・公益財団法人と地方創生に関する協定を締結している。

2. 東郷町が有機農業推進を目指しICTやバイオ技術活用の実証実験開始

- 11月22日、東郷町は脱炭素化につながる有機農業の推進や、新規就農者が参入しやすい環境づくりを目指し、情報通信技術(ICT)やバイオ技術を活用した実証実験を開始。
- 実証実験では、通常の農法で育てた野菜と収量などを比較し、効果的な技術を模索する。また、町内の障害者就労継続支援B型事業所の利用者が農作業を担うことで、障害者の農業分野での活躍を進める「農福連携」にも取り組む。
- 東郷町は、2019年以降、保育園や小中学校の給食に有機野菜を取り入れるなど、有機農業に力を入れてきた。本年度中には有機農業を地域全体で推進することを内外に示す「オーガニックビレッジ宣言」をする予定で、その一環として実験を行う。

3. 中高一貫教育の第2次導入6校発表

- 11月28日、愛知県と愛知県教育委員会は中高一貫教育の第2次導入校6校を発表。7月には、地域の進学校を中心に選んだ4校(明和、半田、津島、刈谷)を1次導入校として発表。2次では増加の一途をたどる不登校対応や外国人生徒への教育支援を重点に。
- 今回、「探求学習重視型」として豊田西高校(豊田市)、時習館高校(豊橋市)、西尾高校(西尾市)が、「地域教育ニーズ対応型」として日進高校(日進市)、美和高校(あま市)が、「高度ものづくり型」として愛知総合工科高校(名古屋市長久区)が追加された。また、これとは別に、外国人生徒を支援する中高一貫教育も西三河地区に導入する方針。
- 日進高校では、「不登校特例校」として、生徒の実情に合わせて授業時間を減らし、インターネット上の仮想空間「メタバース」や仮想現実(VR)を使用し、柔軟に指導する方針。

景 気 指 標

三十三総研
2022/12/29

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額	(▲ 4.3)	(1.3)	(1.5)	(1.5)	(3.7)	(2.8)	(2.5)	(2.5)	(3.5)	(3.7)	
百貨店	(▲ 25.1)	(7.1)	(7.9)	(6.6)	(19.2)	(16.4)	(5.4)	(19.5)	(16.6)	(11.4)	
スーパー	(4.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(1.3)	(▲ 1.8)	(▲ 0.4)	(0.9)	
新車登録・販売台数(台)	218,537	210,783	47,843	55,440	38,430	46,813	15,251	12,611	18,951	16,051	16,566
	(▲ 13.8)	(▲ 3.5)	(▲ 19.6)	(▲ 18.0)	(▲ 18.4)	(▲ 3.1)	(▲ 15.3)	(▲ 18.4)	(27.6)	(22.0)	(0.2)
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.17	1.21	1.30	1.37	1.40	1.37	1.42	1.43	1.44	
新規求人倍率(季調済)	2.07	2.26	2.35	2.44	2.47	2.56	2.53	2.71	2.45	2.47	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(1.1)	(3.3)	(0.6)	(0.3)	(▲ 0.8)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(0.3)	(0.4)	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 4.5)	(▲ 1.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)	(3.4)	(▲ 3.7)	(0.0)	(▲ 2.5)	(1.8)	(▲ 3.3)	(0.0)	(9.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951	58,940	14,611	14,872	14,882	14,320	4,298	5,268	4,754	4,834	
	(▲ 17.2)	(7.3)	(5.6)	(18.8)	(▲ 2.3)	(▲ 13.6)	(▲ 31.1)	(▲ 2.6)	(▲ 3.6)	(▲ 5.2)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6)	(5.6)	(▲ 6.3)	(▲ 4.5)	(▲ 10.3)	(2.6)	(▲ 11.5)	(5.9)	(28.4)	(10.5)	
	-	-	< 4.4>	<▲ 1.1>	<▲ 1.8>	< 4.7>	< 2.3>	< 1.3>	< 2.2>	<▲ 4.0>	
企業倒産件数(件)	542	364	99	64	91	103	34	29	40	40	38
(前年同期(月)差)	(▲ 22)	(▲ 178)	(▲ 21)	(▲ 26)	(12)	(7)	(▲ 3)	(8)	(2)	(11)	(4)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,901	3,407	1,188	526	1,205	1,194	607	370	218	238	
	(▲ 13.8)	(17.5)	(60.5)	(▲ 35.1)	(61.2)	(80.4)	(119.3)	(125.1)	(▲ 1.5)	(▲ 10.0)	
名古屋港 輸出(億円)	104,137	124,805	32,914	32,343	33,782	35,580	11,999	10,787	12,806	12,967	12,776
	(▲ 15.4)	(19.9)	(6.0)	(9.9)	(5.4)	(16.9)	(3.3)	(12.8)	(38.5)	(25.1)	(16.3)
公共工事請負金額(億円)	5,320	5,009	785	864	2,073	1,548	641	411	496	312	292
	(▲ 6.2)	(▲ 5.8)	(▲ 20.2)	(2.8)	(11.9)	(1.2)	(5.1)	(▲ 9.6)	(6.8)	(▲ 3.1)	(27.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.3)	(2.1)	(3.0)	(2.4)	(3.0)	(3.6)	(4.1)	(4.3)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(0.7)	(1.2)	(2.2)	(1.8)	(1.8)	(1.5)	(2.2)	(3.4)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.9)	(1.6)	(1.4)	(1.1)	(2.2)	(2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	20,263	19,449	20,249	20,177	6,196	7,401	6,580	6,678	
	(▲ 15.2)	(7.2)	(4.0)	(12.1)	(0.8)	(▲ 9.6)	(▲ 23.8)	(3.8)	(▲ 3.8)	(3.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.30	1.36	1.42	1.46	1.43	1.47	1.48	1.48	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.39	2.46	2.50	2.59	2.59	2.68	2.51	2.53	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.7)	(▲ 3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 7.5)	(3.9)	(▲ 10.5)	(4.7)	(21.7)	(5.9)	
	-	-	< 5.4>	< 3.3>	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	<▲ 3.5>	< 2.2>	< 0.6>	<▲ 5.6>	
企業倒産件数(件)	746	538	151	99	135	142	47	40	55	58	50
(前年同期(月)差)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 21)	(▲ 31)	(26)	(▲ 6)	(▲ 5)	(▲ 1)	(0)	(9)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	21,053	17,706	15,615	14,533	6,490	2,192	5,852	6,006	7,083
輸出(億円)	141,831	169,902	45,375	44,035	45,893	48,745	16,728	14,406	17,610	17,258	17,717
	(▲ 15.9)	(19.8)	(7.2)	(10.3)	(6.0)	(18.0)	(3.4)	(14.6)	(40.4)	(25.7)	(14.9)
輸入(億円)	70,671	87,087	24,322	26,329	30,278	34,211	10,238	12,215	11,758	11,252	10,635
	(▲ 20.4)	(23.2)	(40.0)	(34.2)	(42.5)	(56.2)	(50.7)	(59.4)	(58.0)	(63.8)	(25.7)